

知立市公共施設等総合管理計画 概要版

本市では、高度経済成長期を中心に整備された多くの公共施設の老朽化が懸念され、今後一斉に更新時期を迎えるとともに、それらの対応に要する財政負担の増加が危惧されています。そこで、本市の将来を見据えて、経営的視点から市有財産を有効活用していくため、基本方針を定めた「公共施設等総合管理計画」を策定しました。

◆公共施設の整備状況

大分類	中分類	施設数	棟数	延床面積	構成比率
市民文化系施設	集会施設	2	5	1,193.83㎡	0.8%
	文化施設	2	3	10,952.02㎡	7.0%
社会教育系施設	図書館	1	1	2,477.43㎡	1.6%
	博物館等	1	0	1,140.48㎡	0.7%
	公民館	2	2	3,509.59㎡	2.2%
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	2	2	6,583.33㎡	4.2%
学校教育系施設	学校	10	96	74,482.18㎡	47.4%
	その他教育施設	2	15	5,148.76㎡	3.3%
子育て支援施設	保育園	10	10	10,506.97㎡	6.7%
	幼児・児童施設	11	8	4,881.72㎡	3.1%
保健・福祉施設	高齢福祉施設	4	4	5,223.34㎡	3.3%
	障がい福祉施設	2	0	781.34㎡	0.5%
	保健施設	1	1	2,274.04㎡	1.4%
	その他社会福祉施設	1	1	230.48㎡	0.1%
行政系施設	庁舎等	3	9	9,317.34㎡	5.9%
	消防施設	4	4	365.49㎡	0.2%
市営住宅	市営住宅	5	44	10,644.94㎡	6.8%
その他	その他	7	19	7,475.18㎡	4.8%
合計		70	224	157,188.46㎡	100.0%

◆インフラ資産の整備状況

施設分類	内 訳	面積	会計
道 路	・幹線道路(1,2級市道)	459,247㎡	一般
	・その他市道	1,085,236㎡	
	・自転車歩行者道	68,881㎡	
	計	1,613,364㎡	
橋りょう	・橋りょう	76橋 (6,748㎡)	
上 水 道	・導水管	3,677m	企業
	・送水管	140m	
	・配水管	288,112m	
	計	291,929m	
	・浄水場	1施設	特別
	・配水場	2施設	
	計	3施設	
下 水 道	・汚水管	162,140m	特別
	・雨水管	53,181m	
	計	215,321m	
	・ポンプ場	1施設	
公 園	・街区公園	119,634㎡	一般
	・近隣公園	59,878㎡	
	・その他公園	17,984㎡	
	・児童遊園	5,107㎡	
	・緑地	91,923㎡	
	計	294,526㎡	
河 川	・ブロック積	3,776m	一般
	・コンクリート護岸	2,110m	
	・暗渠	2,153m	
	計	8,039m	
排 水 路	・開水路	16,581m	特別
	・暗渠	19,041m	
	計	35,622m	

公共施設の量は「住民1人当たり公共施設延床面積」が2.21㎡/人と全国平均や類似団体より低いのに対し、「可住地当たり公共施設延床面積」は類似団体より大きくなっています。

◆計画期間

2017(平成29)年度～2056(平成68)年度(40年間)

(※10年ごとの見直しを基本)

◆公共施設等の管理に関する基本方針

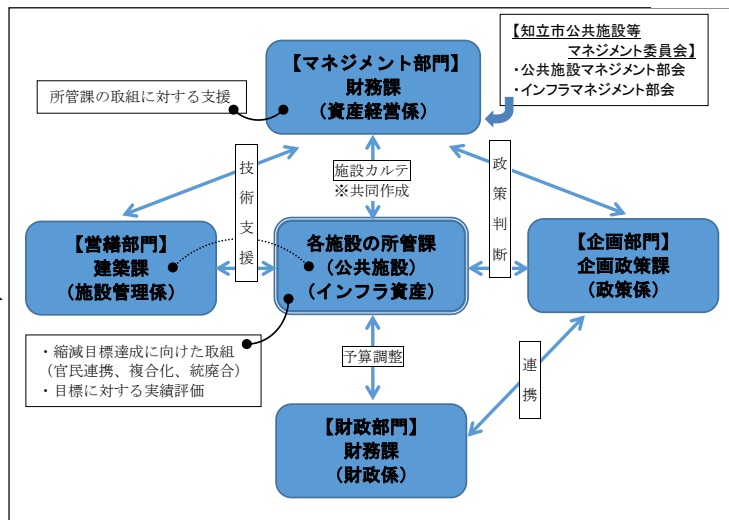
公共施設の基本方針

- 方針1 複合化による適正保有量の実現と新たな賑わいの創出
- 方針2 計画的な維持管理による長寿命化及び省コスト化
- 方針3 官民連携、広域連携の視点に立った施設整備及び施設運営

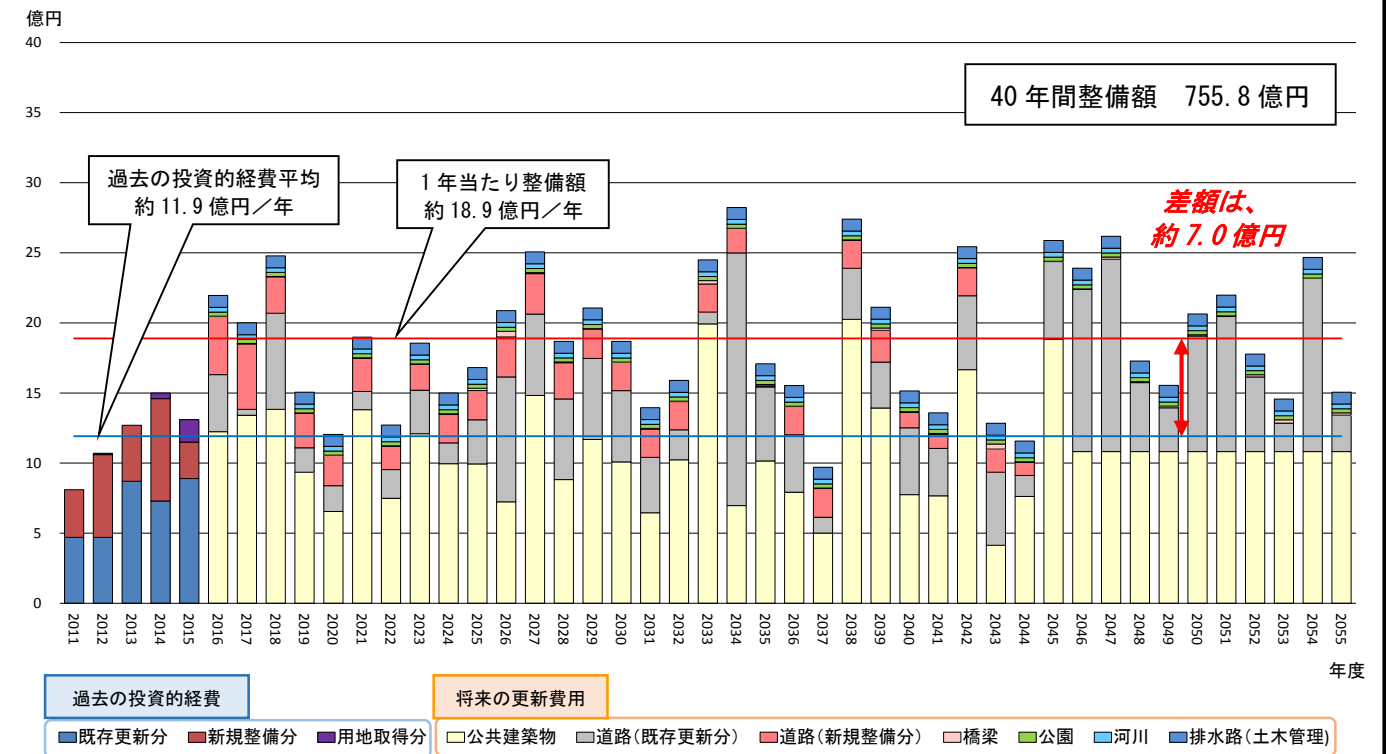
インフラの基本方針

- 方針1 長寿命化、維持管理水準の見直しによるコスト削減
- 方針2 発注方法の見直しによるコスト削減
- 方針3 利用状況が低下した施設の縮小、新規整備の見直し検討

◆公共施設等の総合管理に係る全庁的な取組体制



◆公共施設+インフラ資産(上水道、下水道除く一般会計)の更新等費用の試算結果



公共施設およびインフラ資産の整備状況から将来の更新等費用を試算した結果、今後40年間で必要となる将来コストは約755億円となり、過去の投資的経費と比較すると1年あたり7億円が不足する結果となりました。

◆人口の見通し

知立市人口ビジョンで定める目標値を達成できた場合、2060(平成72)年に70,076人となり、現状の人口を維持できません。人口構成の変化としては、生産年齢人口の減少と少子高齢化が進展する見込みです。

◆財政の見通し

生産年齢人口の減少、老年人口の増加に伴い、歳出は扶助費及び繰出金などの社会保障費の増加が予測され、歳入はほぼ同額で維持すると予測されるので、普通建設事業費や物件費の削減が避けられないと予測しています。

◆公共施設等総合管理計画の推進に向けての考え方

- 今後の人口推移や現状の公共施設の量から判断して施設保有量を増やさないことを基本方針にします。公共施設の質については、少子高齢化によって求められる機能が変化してくるため、多世代交流や福祉施設の保有量の検討、また、建設する場合には将来的に転用を考慮した設計にするなどの手法も検討していきます。
- 現在多額の投資を行っている知立連続立体交差事業など知立駅周辺の大型整備事業のピーク後には、公共施設等の老朽化対策に対して重点的に投資していく必要があります。
- 計画的に建替える施設と長寿命化する施設に分類し、建替える施設は複合化や民間ノウハウ等の活用を検討し、維持管理も含めて効率的かつ効果的な整備を行っていきます。